



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 パス株式会社

コード番号 3840 URL <http://www.pathwav.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴田 励司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村尾 正和

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

TEL 03-6823-6011

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	386	50.7	△276	—	△288	—	△282	—
27年3月期第2四半期	256	21.4	△33	—	△36	—	△37	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △291百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△21.87	—	—	—
27年3月期第2四半期	△4.81	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	2,191	1,553	62.6			
27年3月期	637	384	56.1			

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,372百万円 27年3月期 357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 株式会社マードウレクス、除外 1社 (社名)
株式会社ジヴァスタジオ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	16,486,300 株	27年3月期	11,633,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	— 株	27年3月期	646,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	12,921,444 株	27年3月期2Q	7,877,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては回復基調にあります。欧州では景気は持ち直しの動きがあるものの一部に停滞感が見られ、中国では成長率鈍化が鮮明になるなど、地域によってバラツキがあり、全体的には景気の先行きは不透明な状況にあります。国内経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策に伴う円安・株高などの効果によって、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなかで、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げや輸入原材料価格の上昇等の影響もあり、景気回復への足取りは今一つ力強さに欠けるものとなっております。

当社グループではこのような事業環境のもと、通信販売事業とメディア事業を融合させた新分野の開拓と、グループ各社、既存事業のシナジーの創出、収益向上効果による事業規模の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間より、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオを連結子会社としたことにより、報告セグメント「通信販売事業」を新たに追加しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間は、「コンサルティング事業」「決済代行業業」「旅行事業」「メディア事業」「通信販売事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

当社グループは、事業構造の改革と新規事業の創設に継続的に取り組みましたが、組織体制強化の為に人件費や他の諸経費及び事業戦略の構築に伴う一時的な諸費用発生等により、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は386,878千円（前年同四半期比50.7%増）となりました。営業損失は276,406千円（前年同四半期は営業損失33,879千円）となりました。また、経常損失は288,015千円（前年同四半期は経常損失36,486千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は282,591千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,898千円）となり、今後も継続的に経営体制の改革に取り組み、株主の皆様の期待に応える成果を上げる所存です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンサルティング事業

当事業は、業績改善・収益向上に寄与する事業としてコンサルティング事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は13,203千円（前年同四半期比57.1%減）、営業利益は7,694千円（前年同四半期比72.0%減）となりました。

② 決済代行業業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード会社との加盟店契約代行並びに売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,906千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1,561千円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

③ 旅行事業

当事業は、連結子会社であるパス・トラベル株式会社により、法人・大学・団体の出張・渡航をサポートするトラベルコンシェルジュとして細やかなサービスで手配業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は187,685千円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は783千円（前年同四半期は営業損失1,041千円）となりました。

④ メディア事業

当事業は、連結子会社である株式会社giftにより、購買意欲の高い大人の女性読者を対象に、個性的な編集方針にて「DRESS」を展開しております。

また、読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援を行っており、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を行っております。

この雑誌「DRESS」の販売収入・広告収入等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は180,102千円、営業損失は177,589千円となりました。

なお、メディア事業については、前第3四半期連結累計期間より、連結対象会社となりましたので前年同四半期の金額は記載しておりません。

⑤ 通信販売事業

当第2四半期連結累計期間より、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結累計期間の末日としているため当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,467,470千円となり、前連結会計年度末に比べ846,679千円増加いたしました。これは主に商品及び製品495,679千円、売掛金152,411千円増加したことによるものであります。固定資産は723,898千円となり、前連結会計年度末に比べ706,957千円増加いたしました。これは主に無形固定資産であるのれん480,756千円、ソフトウェア46,299千円増加及び投資その他の資産である敷金及び保証金76,007千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,191,370千円となり、前連結会計年度末に比べ1,553,638千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は630,183千円となり、前連結会計年度末に比べ380,437千円増加いたしました。これは買掛金174,243千円、未払金144,166千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、638,097千円となり、前連結会計年度末に比べ384,814千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,553,273千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,824千円増加いたしました。これは主に新株予約権行使による資本金及び資本準備金の合計が1,108,166千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失が282,591千円発生し利益剰余金が減少したものであります。

この結果、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は56.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,014千円減少し327,125千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは242,223千円の支出（前年同四半期は44,589千円の支出）となりました。主な要因は、売上債権81,479千円、仕入債務41,610千円、未払金27,048千円の減少及び税金等調整前四半期純損失が291,015千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは869,572千円の支出（前年同四半期は27,978千円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出864,172千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,089,782千円の収入（前年同四半期は47,383千円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,086,006千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通しにつきましては、新規事業の立ち上げも予定される中で、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えていただきます。今後につきましては、新規事業の具体的な内容や業績に与える影響など、算定が可能となりました段階でお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ15,672千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、親会社株主に帰属する当期純損失150,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失276,406千円（前年同四半期は営業損失33,879千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失282,591千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,898千円）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、売上拡大を目指し、費用と効果の効率化によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図っております。

ii. 決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図っております。

iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、法人・大学・団体の出張・渡航をサポートするトラベルコンシェルジュとして細やかなサービスで手配業務を行うことで、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図っております。企画提供する旅行サービスや損害保険事業のWeb決済を可能とし、決済代行事業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上を図り、当分野の開拓に努め、新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築しております。

iv. メディア事業

読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援を行っており、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を行いま

す。当該雑誌「DRESS」の各種基盤を活用し、当社事業のEC事業、旅行事業と連携し、ビジネスの創出やサービス、商品を提供していくことにより、顧客ロイヤルティを獲得してまいります。

② 新たな事業分野の拡大

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業、メディア事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

なお、当2四半期連結会計期間より、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を取得し、新たに通信販売事業を開始しております。

また、当社グループは、通信販売事業とメディア事業を融合させた新分野として「コミュニティ型マーケット」の確立と成長拡大を図ります。コミュニティに参加する者同士の“信頼できるおススメ”に基づく販売促進、商品、サービスの提供を行うマーケットプレスの構築に注力するものであり、当社グループのコア事業の一つとして成長させてまいります。また、新分野の拡大に伴い、グループ各社、既存事業のシナジーの創出、収益向上効果による事業規模の拡大を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,139	327,125
売掛金	225,097	377,508
商品及び製品	1,198	496,877
仕掛品	12,166	7,324
原材料及び貯蔵品	—	65,946
前渡金	14,410	18,283
未収入金	19,362	18,933
その他	3,468	163,359
貸倒引当金	△4,053	△7,885
流動資産合計	620,791	1,467,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	501	36,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94	△26,230
建物及び構築物（純額）	407	10,007
工具、器具及び備品	2,516	330,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,516	△273,268
工具、器具及び備品（純額）	—	57,381
その他	—	2,360
有形固定資産合計	407	69,750
無形固定資産		
のれん	—	480,756
ソフトウェア	555	46,854
その他	—	8,380
無形固定資産合計	555	535,992
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,978	91,985
その他	—	44,954
貸倒引当金	—	△18,784
投資その他の資産合計	15,978	118,155
固定資産合計	16,941	723,898
資産合計	637,732	2,191,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,698	60,484
買掛金	53,684	227,927
1年内返済予定の長期借入金	5,350	—
未払金	39,381	183,547
前受金	26,153	11,201
未払法人税等	3,785	15,954
加盟店預り金	6,999	8,063
賞与引当金	2,310	17,542
返品調整引当金	28,137	31,016
その他	6,246	74,446
流動負債合計	249,746	630,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
退職給付に係る負債	3,536	3,678
その他	—	4,235
固定負債合計	3,536	7,913
負債合計	253,283	638,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,832	1,602,915
資本剰余金	1,051,834	1,738,088
利益剰余金	△1,685,998	△1,968,590
自己株式	△57,106	—
株主資本合計	357,562	1,372,414
新株予約権	8,020	9,333
非支配株主持分	18,867	171,526
純資産合計	384,449	1,553,273
負債純資産合計	637,732	2,191,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	256,657	386,878
売上原価	199,675	413,245
売上総利益又は売上総損失(△)	56,982	△26,366
販売費及び一般管理費	90,861	250,039
営業損失(△)	△33,879	△276,406
営業外収益		
受取利息	12	1,250
故紙売却収入	—	764
保険返戻金	—	393
その他	24	361
営業外収益合計	37	2,770
営業外費用		
支払利息	161	32
株式交付費	2,481	14,346
その他	1	—
営業外費用合計	2,644	14,379
経常損失(△)	△36,486	△288,015
特別損失		
和解金	—	3,000
固定資産除却損	272	—
本社移転費用	629	—
特別損失合計	901	3,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,388	△291,015
法人税、住民税及び事業税	510	742
法人税等合計	510	742
四半期純損失(△)	△37,898	△291,757
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,166
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,898	△282,591

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△37,898	△291,757
四半期包括利益	△37,898	△291,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,898	△282,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,388	△291,015
減価償却費	101	178
受取利息	△12	△1,250
支払利息	161	32
移転費用	629	—
株式交付費	2,481	14,346
固定資産除却損	272	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	291	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△470
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△610
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△2,424
売上債権の増減額(△は増加)	△9,821	81,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	4,491
前受金の増減額(△は減少)	8,077	△15,428
前渡金の増減額(△は増加)	△1,014	△3,872
未収入金の増減額(△は増加)	3,850	2,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,500	△41,610
未払金の増減額(△は減少)	△3,549	△27,048
加盟店預り金の増減額(△は減少)	△6,337	1,063
その他	248	38,542
小計	△43,509	△241,082
利息の受取額	39	32
利息の支払額	△169	△32
法人税等の支払額	△950	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,589	△242,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501	△807
敷金及び保証金の差入による支出	△7,149	△4,593
投資有価証券の取得による支出	△22,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△864,172
敷金及び保証金の回収による収入	2,662	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,978	△869,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,100	△5,350
株式の発行による収入	52,483	1,086,006
新株予約権の発行による収入	—	9,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,383	1,089,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,184	△22,014
現金及び現金同等物の期首残高	74,447	349,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,262	327,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、親会社株主に帰属する当期純損失150,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失276,406千円（前年同四半期は営業損失33,879千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失282,591千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,898千円）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、売上拡大を目指し、費用と効果の効率化によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、法人・大学・団体の出張・渡航をサポートするトラベルコンシェルジュとして細やかなサービスで手配業務を行うことで、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。企画提供する旅行サービスや損害保険事業のWeb決済を可能とし、決済代行事業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上を図り、当分野の開拓に努め、新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

iv. メディア事業

読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援を行っており、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を行います。当該雑誌「DRESS」の各種基盤を活用し、当社事業のEC事業、旅行事業と連携し、ビジネスの創出やサービス、商品を提供していくことにより、顧客ロイヤルティを獲得してまいります。

② 新たな事業分野の拡大

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業、メディア事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

なお、当2四半期連結会計期間より、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの株式を取得し、新たに通信販売事業を開始しております。

また、当社グループは、通信販売事業とメディア事業を融合させた新分野として「コミュニティ型マーケット」の確立と成長拡大を図ります。コミュニティに参加する者同士の“信頼できるおススメ”に基づく販売促進、商品、サービスの提供を行うマーケットプレスに注力するものであり、当社グループのコア事業の1つとして成長させてまいります。また、新分野の拡大に伴い、グループ各社、既存事業のシナジーの創出、収益向上効果による事業規模の拡大を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第6回新株予約権の行使により、平成26年6月18日付で25,027千円、平成26年6月25日付で23,265千円、平成26年8月19日付で22,066千円の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が35,534千円、資本準備金が35,534千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が846,735千円、資本準備金が849,737千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、Oakキャピタル株式会社の第6回新株予約権及び第8回新株予約権の一部の行使により、平成27年7月27日付で払込みを受けました。また、当第2四半期会計期間において連結子会社となった株式会社マードゥレックスの株式取得に際し、譲受対価の一部として第三者割当による自己株式の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が554,082千円、資本準備金が554,082千円、その他資本剰余金が132,171千円増加、自己株式が57,106千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,602,915円、資本剰余金が1,738,088千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,809	5,570	220,277	256,657	—	256,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,809	5,570	220,277	256,657	—	256,657
セグメント利益又は損失 (△)	27,495	1,831	△1,041	28,286	△62,165	△33,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,165千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	メディア事業	通信販売事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,203	5,886	187,685	180,102	—	386,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	—	—	—	20
計	13,203	5,906	187,685	180,102	—	386,898
セグメント利益又は損失 (△)	7,694	1,561	783	△177,119	—	△167,080

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	386,878	—	386,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	△20	—
計	—	386,898	△20	386,878
セグメント利益又は損失 (△)	△645	△167,726	△108,680	△276,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,680千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べて当第2四半期連結会計期間末の「通信販売事業」のセグメント資産の金額が1,813,955千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において「通信販売事業」セグメントののれんの金額が480,756千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

前第3四半期連結会計期間において、株式会社giftの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より同社が営む「メディア事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間より同社が営む「通信販売事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。